

本会議は、既に先の第65回総回において、改めて民主・自主・公開の原則にのっとり原子力開発のあり方について根本的な再検討をなすべきことを勧告しており、政府が、この勧告に十分の考慮を払わなかった態度がこのような事態を引き起した最大の原因であるとする。

政府は、改めて日本学術会議の勧告について、直ちに真剣な処置をとるべきであるが、今回の事件についても、とりあえず以下の事項について改めて措置をとられることお特に申し入れる。

- (1) 安全にかかわるすべての資料（政府派遣調査団報告、製作者の設計資料等）が速やかに公開されること。
- (2) 「むつ」の今後の処置に関しては、関係自治体、諸産業団体その他一般市民とも民主的協議をつくし、その協力と了解を得るべきこと。

9-54

総学庶第1675号 昭和49年10月7日

日本ユネスコ国内委員会会長 平塚益徳殿

日本学術会議会長 越智勇一

（写送付先：外務、大蔵両大臣）

「科学研究者の地位に関する国際勧告」について（要望）

標記について、本会議第443回運営審議会の議に基づき、下記のとおり要望します。

#### 記

「科学研究者の地位に関する国際勧告」については、昭和49年7月23日付け総学庶第1211号をもって、別添のとおり、本会議の「声明」を送付し、配慮を要望しましたが、本件を審議する第18回ユネスコ総会も目前に迫った現在、日本政府の基本的方針も検討されていることと存じます。

ついでには、本件について審議が行われる際には、本会議の見解を示した「声明」について十分配慮せられたく、再度ここに要望します。

9-55

国土開発に関する提言（声明）

昭和49年10月24日

第66回総会

#### I

近年の急激な経済成長のためにすすめられた地域開発と国土全般にわたる都市化の進行は、永年にわたって日本民族が住みつけてきた国土・環境に重大な変化をうみだし、国民生活にさまざまな歪みをあたえているばかりでなく、民族の永遠の生存に脅威を及ぼすような事態さえも指摘されるにいたっている。

それにかかわる原因と結果が複雑にからみあっているが故に、その禍根をたつ方策を今直ちに具体化させることは容易ではないが、こうした事実は特にこの10数年来、そのもたらす積極的な効